

2016年10月20日

各位

会社名	コマツ(株式会社 小松製作所)
代表者名	代表取締役社長 大橋 徹二
コード番号	6301 東証第一部
問合せ先	コーポレートコミュニケーション部長 本多 孝一 (TEL: 03-5561-2616)

ジョイ・グローバル社買収に関する同社株主総会の承認取得に関するお知らせ

コマツ(本社:東京都港区、社長(兼)CEO:大橋徹二)は、本年7月21日付「米国鉱山機械メーカーのジョイ・グローバル社の買収について」において、当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ株式会社(本社:米国イリノイ州、会長(兼)CEO:Rodney Schrader)を通じて、Joy Global Inc.(本社:米国ウィスコンシン州、社長(兼)CEO:Edward L. Doheny II、以下「ジョイ・グローバル社」、米国ニューヨーク証券取引所上場)の買収(以下「本買収」)を行う予定であることを公表しましたが、本年10月19日(現地時間)開催のジョイ・グローバル社の臨時株主総会において、本買収に関する合併契約についての承認が得られましたのでお知らせいたします。今後、関連する国において競争法に基づき必要となる承認取得を経た上で、本買収を完了する予定です。本買収の完了時期については、下記「今後の見通し」をご参照ください。

<今後の見通し>

本買収が成立した場合、ジョイ・グローバル社はコマツの連結子会社となります。

本買収の完了時期は、関連する国における競争法に基づき必要となる承認取得の時期に応じて変動するため、現時点では未確定ですが、米国においては2016年10月12日(現地時間)に、また、カナダにおいては2016年10月14日(現地時間)にそれぞれ当局からの承認が得られており、残る承認取得手続の進捗状況によっては、コマツの2017年3月期中となる可能性があります。本買収が2017年3月期中に完了する場合、コマツの2017年3月期の連結業績に影響が生じる可能性があります。その場合の具体的な影響は現時点では未確定です。本買収がコマツの連結業績に与える影響については、本買収の今後の進捗状況に応じて速やかに開示します。

将来見通しに関する注意事項

本プレスリリースは、米国1933年証券法(Securities Act of 1933)第27A条および米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。これらの将来に関する記述には、本プレスリリースに記載された取引の完了予定時期、本買収終了後の当社によるジョイ・グローバル社の事業の運営、同事業に

関する将来の運営、指揮、成功等の記載が含まれますが、これに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、将来の業績に関する保証ではなく、かつ将来における当社およびジョイ・グローバル社の実際の業績、展開又は財務状況と大きく異なることとなるような知れたるまたは不知のリスク、不確実性その他の要素があります。当社およびジョイ・グローバル社が認識しているところでは、これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」等に関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(i)本取引の完了時期に関わる不確実性、(ii)本買収の完了に必要とされる規制上の条件または他の条件が充足されないリスク、(iii)本取引の発表によって生じうる従業員、顧客、仕入先、その他取引先との関係維持に困難が生じる可能性、(iv)本取引に関する株主関係訴訟によって、本取引の完了のタイミングに生じ、又は防御のための多額の費用若しくは賠償の支払が生じうるリスク、(v)当事者に関連する法制度、会計基準等またはその他の経営環境の変化が及ぼす影響、(vi)事業戦略を実行する上での課題、(vii)金融の不安定性および他の一般的経済状況または業界状況の変化が及ぼす影響、(viii)取引費用、(ix)確定又は偶発債務、(x)その他直近の Form 10-K の様式によるジョイ・グローバル社アニュアルレポートの「リスクファクター」セクションに記載されているものを含む、ジョイ・グローバル社が米国証券取引委員会(以下「SEC」)に提出した書類に記載されているリスク(SEC のウェブサイト <http://www.sec.gov> から無料で入手することができます)が含まれますが、これらに限定されるものではありません。当社も、ジョイ・グローバル社も、法律によって明示的に必要とされる場合を除いて、新情報、将来の情勢又はその他の結果として将来の見通しに関する記述を更新する義務は負いません。本発表における将来に関する記述は、この注意事項に従うこととなります。

以上